

〔東アジア史検討会概要〕

日本国際問題研究所領土・歴史センターに設置された東アジア史検討会のうち、検討会委員の報告について概要を掲載いたします。なお、概要は執筆者の見解を表明したものです。

2019 年度第 3 回会合

(開催日) 2019 年 6 月 28 日

(報告者) 青木まき アジア経済研究所研究員

(報告タイトル)

「タイにおける「メコン」地域概念の形成」

(概要)

会合では、インドシナ半島における新たな地域主義の動きを考察する事例として、タイにおける「メコン」という地域概念形成の過程を取り上げ報告を行った。

1990 年代以降、メコン川流域 6 カ国（カンボジア、ラオス、ミャンマー、ベトナム、タイ、中国）の間では広域経済開発を目的とする協力が進展した。これらの国々は 1950 年代から 80 年代末まで体制の違いや国家の自立をめぐる対立、あるいは孤立してきたにもかかわらず、1980 年代末のカンボジア紛争収束後に積極的な協力関係に転じた。そのなかにあつて、タイは大陸部唯一の ASEAN 原加盟国として、政治体制の異なる「インドシナ」（ベトナム、ラオス、カンボジア）やミャンマーと長く対立した過去を持ちながら、現在はこれらの国々と手を携え「メコン流域」の一員として積極的に運輸・エネルギーインフラ開発の協力に関与している。報告では、対立する「インドシナ」から協力の仲間としての「メコン」への関係転換は、どのようにして起きたのか？という問いを立て、カンボジア紛争収束以前に起きていたタイとラオス、ベトナム間の非公式貿易をめぐる国内政治過程からその経緯を解き明かそうと試みた。

まず、タイ政府の公文書をもとに現在のメコン流域 6 カ国を含む地域的グループの変遷をたどり、1920 年代から 80 年代まで主流だった「インドシナ」から、1990 年代以降の「メコン流域」（流域 6 カ国）、「近隣諸国」（タイ、ミャンマー、ラオス、カンボジア）といったタイにとっての「自己包摂的地域」が登場するまでの様子を確認した。そして「自己包摂的地域」形成の転機となった 1980 年代のタイ国内で、ラオス、ベトナムとの非公式貿易の公式化に至る国内政治をたどり、1985 年にはタイ政府内でこれらインドシナ諸国との貿易を公認し、以後積極的に進めることで合意が形成されていたことを指摘した。この貿易公式化が、タイ政府がそれまで敵とみなしてきたインドシナとの関係を友好的なものとして認める端緒となり、他の先行研究が指摘する 1988 年の「インドシナを戦場から市場へ」の動きにつながり、90 年代における自己包摂的地域としての「メコン」形成の基となったと、報告では結論付けた。